

日本のイノベーション戦略委員会

委員長 小島 順彦
(三菱商事 取締役社長)

イノベーション実現には トップのコミットと実行が必要



小島 順彦

こじま・よりひこ

1941年生まれ。65年東京大学工学部卒業後、三菱商事入社。95年取締役、97年常務取締役職能担当役員兼業務部長、98年職能総括担当役員、2000年新機能事業グループCEO兼コンシューマー事業本部長、2001年取締役副社長CIO兼新機能事業グループCEOを経て、2004年4月代表取締役社長に就任。98年経済同友会入会、2001年度より幹事、2003年度より副代表幹事。1999～2000年度都市問題委員会副委員長、2003～2004年度日本中国交流委員会委員長、世界における日本の使命を考える委員会委員長代理、2005～2006年度日本のイノベーション戦略委員会委員長。

日本のイノベーション戦略委員会

概要

イノベーションを引き起こすための仕組みづくりへ向けて検討を行い、2年間の活動の総まとめとなる提言を2月2日に発表。

副委員長 (委員99名)

- ・大歳 卓麻
(日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)
- ・篠塚 勝正
(沖電気工業 取締役社長)
- ・高須 武男
(パンダイナムコホールディングス 取締役社長)
- ・橘・フクシマ・咲江
(コーン・フェリー・インターナショナル 日本担当取締役社長/米国本社取締役)
- ・平野 正雄
(マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン ディレクター)
- ・藤森 義明
(日本ゼネラル・エレクトリック 取締役会長)

(役職は2月2日現在)
(インタビューは2月2日に実施)

た。若い人たちのチャレンジングスピリットはイノベーションの基礎となります。ところが、周辺のアジア諸国の若者と比べて日本の若者たちに活力を感じられないのが大変気になります。その意味で教育改革が極めて重要であり、かなり基本的なところから変えていかなければならないと思っています。

その教育改革は安倍政権の大きな柱のひとつです。教育改革のほか、アジア外交や構造改革の推進など、安倍政権の方針は我々の提言が訴えていることと方向性が同じものが多くあります。よって、安倍総理の強いリーダーシップで教育再生会議や経済財政諮問会議などの専門家会議の議論を牽引していただき、日本の教育制度の徹底的な見直しや更なる改革の推進とフォローアップを期待したい。そして、イノベーションを通じて実現したい、日本が目指すべき中長期的な将来像を、国民にわかりやすい具体的な形で示していただければと思います。

※提言は13～14ページに掲載。

トップ自らが率先すべき 2つのアクション

当委員会は2年間にわたってイノベーションの促進を考えてきました。1年目は戦略について議論し、2年目は、その戦略に基づくアクションを議論しました。今回の提言は、戦略とアクションを総合的に取りまとめています。

我々が提唱するのは、2つのアクションです。まず、「トップ自らが、自分の率いる組織の進むべき方向を示す」必要があります。そして、「行動を変える仕組みをつくる」ことが求められています。この2つのアクションを通じて、イノベーションをしっかりと作り出していかなければなりません。

日本という国のイノベーションに何が必要かを考えると、結局、国、企業、個人、それぞれがイノベーションすることだと思ふのです。企業経営者である会員の皆様に特

に申し上げたいのは、トップ自らが実行のリーダーシップを取らなければ何も進まないという点です。6名の副委員長の方に、自社のイノベーションについて発表していただいたのですが、いずれも共通して「トップ自らが関与」していたからこそ成果を収めることができたのだと思います。

具体的な実例があった方がイノベーションを理解しやすいだろうと考え、提言書には副委員長の報告など、様々な事例を載せました。大変興味深い内容ですから、多くの方に読んでいただければと思っています。

安倍総理の 強いリーダーシップに期待

委員会での事例研究を通じて、若い世代の人たちのアイデアを活かしたり、若い人にチャンスを与えたりすることが今後ますます必要な時代になると強く感じまし